

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況
I 大学の目的を達成するための目標		
1 教育に関する目標		
(1) 学部教育に関する目標 ～産業医学・産業保健の中核を担う人材を養成する～		
<ul style="list-style-type: none"> 高い倫理観及びコミュニケーション能力を備えた人間性豊かな医師、看護師、保健師及び労働安全衛生専門職を養成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1年次から、総合教育科目、人文・社会学系科目を中心とした教育を行い、幅広い教養を身につけ、人間性豊かな医師、看護師、保健師及び労働安全衛生専門職を養成する。 また、教育内容について検証し、改善を継続的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 両学部において、平成28年度に、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を策定して、ホームページ上において公開した。 更に、令和元年度に卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を見直し、充実を図った。 医学部においては、学生を対象として実施する授業調査の結果を分析し、教育内容の改善を図った。 産業保健学部においては、目標としている人材を養成するため、授業科目の整理を行った上で平成28年度入学生から新カリキュラムを導入し、円滑な教育の実施に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> 医学部は、総合教育・医学基礎で培った基本的な教養と、基礎医学と連携させた臨床医学を学ばせ、更に6年間を通じ系統的な産業医学教育を実施し、優れた産業医の養成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 医学教育をベースとして、医学的総合力を身に付けさせるとともに、産業医学教育については、1年次から6年次まで系統的に産業医学関連科目を履修することにより産業医志向を育む。 また、優秀な産業医を育成するための教育内容について検証し、改善を継続的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の産業医志向を育むため、全年次にわたって産業医学教育を段階的に行うとともに、5年次には全国の事業所等において、産業医から実際に指導を受ける「産業医学現場実習」を実施した。 また、産業医学履修内容等検討小委員会が中心となり、現場実習終了後同カリキュラム勉強会を行うとともに、受入事業場の産業医との意見交換会を開催し、実習内容の充実と実習先の開拓を図った。
<ul style="list-style-type: none"> 医学教育分野別評価基準に対応した医学教育カリキュラムを編成し、充実した医学教育を実施することにより、医療の国際化に対応できる医師を養成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 医学部においては、医学教育分野別評価基準に基づく医学教育認証制度に対応するため、臨床教育等を充実させた医学教育カリキュラムの大幅な見直しを行うとともに、円滑な実施を進め、国際化にも対応できるグローバルな人材の養成にも努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 医学教育分野別評価受審に向け、臨床教育等を充実させた新カリキュラムによる教育を開始するため、平成27年度から医学教育改革推進センター（新カリキュラム委員会等）を中心に、文部科学省の「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づき検討を開始し、新カリキュラム導入に伴う学則改正を行い、平成30年度開催の理事会において承認され、文部科学省への届出を行った。 令和元年度医学部入学生から臨床実習を延長、充実させた新カリキュラムを導入し、継続的にカリキュラムの改定及び評価を行うため、カリキュラム委員会及びプログラム評価委員会を設置した。
<ul style="list-style-type: none"> 産業保健学部は、看護学科については、看護基礎教育をベースとし、看護実践能力があり、産業保健マインドを持った看護師、産業保健師を養成する。 環境マネジメント学科については、労働安全衛生の専門職として活躍できる人材の養成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護学科については、看護実践の基盤となる知識、理論、技術を学ばせ、病院等との連携により看護実践能力を身につけさせ、更に産業保健マインドを持った看護師を養成する。また、産業保健看護学の特色ある専門教育を実施し、産業保健師としての実践能力を持った人材を養成する。 環境マネジメント学科については、第二種作業環境測定士、第一種衛生管理者の国家資格を無試験で取得でき、更に労働安全衛生マネジメントシステムを専門的に学べる日本で唯一の学科として、作業環境管理、作業管理、健康管理の三つの柱を体系的に教育し、労働安全衛生専門職の育成に努める。 また、これら専門職育成のための教育内容は、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）等に基づき、適切な内容となっているか継続的に検証し改善を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業保健学部においては、看護学科及び環境マネジメント学科が目標とする専門職を養成するため、授業内容の改善・充実に努めた。 また、第13次労働災害防止計画及び「産業医科大学における今後の産業保健分野の人材育成プラン」による社会のニーズや専門知識・技術等の変化などに対応するため、令和2年度入学生からの新カリキュラム導入に向けて学則改正を行い、文部科学省に届出した。 令和元年度に更に、環境マネジメント学科においては、学科の内容をイメージしやすく、卒業後の将来の人材像も想像でき、将来にわたってアピールすることができる名称として、「働き方を科学する」をコンセプトに、学科名称を令和2年度から「産業衛生科学科」に変更することとし、文部科学省に届出を行った。

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況																							
<ul style="list-style-type: none"> 課題探求、解決能力を向上させる教育方法を整備するとともに、厳格な成績評価を引き続き実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎研究室配属や臨床実習等において、引き続き少人数対話型教育を推進するとともに、各授業科目ごとに、教育の一般目標と学生が到達すべき行動目標を教育要項で明示し、学生の学習意欲を高めるよう努める。 また、成績評価については、厳正かつ公平に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育セミナー、基礎研究室配属等の少人数対話型教育を実施し、課題探求・問題解決能力の向上を図った。 成績評価等については、教育要項に、授業科目ごとの一般目標・行動目標及び成績評価方法・基準を明示し、学生の学修意欲の向上並びに適切な修学指導を実施した。 新カリキュラム導入に伴い、教務委員会内に成績評価小委員会を設置し、より厳正かつ公平な成績評価を行った。 																							
<p>(2) 大学院教育に関する目標 ～広い視野を持った次世代の研究リーダーを育成する～</p>																									
<ul style="list-style-type: none"> 高度な研究能力と豊かな学識を有する人材を養成するとともに、産業医学の発展に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究の進歩や高度化に対応するため、大学院の教育・研究のあり方について必要な検討を加え、その充実を図るとともに、適切な研究指導により学生の計画的な研究を促し、社会人大学院生も含め標準修業年限内の学位取得を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に大学院の各専攻ごとに学位授与方針、教育課程編成・実施の方針を策定し、ホームページ上において公開した。令和元年度に各専攻において、学位授与方針、教育課程編成・実施の方針を見直し、充実を図った。 授業、論文指導を担当する教員に求める能力・資質に関する資格基準を定め、産業衛生学専攻（博士前期課程）及び看護学専攻においては、平成28年度から、医学専攻においては平成29年度から、適格審査を実施した。 博士課程（医学専攻・産業衛生学専攻）においては、標準修業年限内の学位取得を行うため、研究指導及び学位論文作成指導を研究指導計画に基づいて確実に進めるよう、学生に定期的に「研究指導計画書（実施経過・実績報告書）」を提出させ、研究進捗状況の確認を行った。 学習・研究時間等に制約のある社会人に、仕事に従事しながら学位取得がより可能となるよう大学院設置基準第15条（長期にわたる教育課程の履修）に規定する仕事の都合等で長期履修を希望する社会人大学院生に授業の便宜を図る「長期履修学生制度」を平成30年度から導入した。 産業衛生学専攻修士課程の修了者が博士課程にスムーズに進学できる環境を整えるため、平成28年度から修士課程を区分制の博士課程（博士前期課程及び博士後期課程）に変更した。 令和元年度に大学院の各専攻の学位論文審査基準を策定し、令和2年4月から公開することにした。 																							
<p>(3) 学生の受け入れに関する目標 ～産業医学・産業保健にチャレンジする人を求める～</p>																									
<ul style="list-style-type: none"> 医学部は、全国から、本学の設置目的を理解し、将来産業医として活躍しうる優秀な学生を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校、予備校への進路説明会への参加、オープンキャンパスや大学見学会の開催等を積極的に行い、入試情報等の広報活動を充実するとともに、本学の設置目的、アドミッション・ポリシーについて周知し、求める学生像を明確にする。 また、入学後の産業医への養成実績などの分析を行うとともに、今後予定される入試制度改革を見据えながら、入学者選抜方法等の継続的な検証・改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の入試制度改革に伴い、医学部の求める学生像をより明確にした入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を定めた。 高等学校、予備校及び全国各地で開催される進路説明会等に積極的に参加し、本学の設置目的や入試制度等を受験生や保護者に対して広報した。オープンキャンパスでは、入試広報だけでなく卒業生産業医による講演を行うことで「産業医」の社会における役割、重要性を受験生にアピールした。 平成30年度に提示された全国医学部長病院長会議の「大学医学部入学試験制度に関する規範」及び日本私立医科大学協会の「日本私立医科大学協会加盟29大学の申し合わせ事項」を遵守し、より公正性を高めた入試制度を実施した。 <p>入学志願者数推移 (人)</p> <table border="1" data-bbox="922 1697 1273 1892"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施年度</th> <th colspan="3">医学部</th> </tr> <tr> <th>推薦入試</th> <th>一般入試</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>90</td> <td>1,925</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>82</td> <td>2,121</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>87</td> <td>1,868</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>92</td> <td>1,616</td> <td>1,708</td> </tr> </tbody> </table>	実施年度	医学部			推薦入試	一般入試	全体	平成29年度	90	1,925	2,015	平成30年度	82	2,121	2,203	平成31年度	87	1,868	1,955	令和2年度	92	1,616	1,708
実施年度	医学部																								
	推薦入試	一般入試	全体																						
平成29年度	90	1,925	2,015																						
平成30年度	82	2,121	2,203																						
平成31年度	87	1,868	1,955																						
令和2年度	92	1,616	1,708																						

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況																																															
<ul style="list-style-type: none"> 産業保健学部は、看護学的な立場と理工学的な見地から働く人の健康を守る専門職の養成を目指すため、この目的を理解した視野の広い優秀な学生を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学にふさわしい学生を確保するため、学部・学科の求める学生像を一層明確にするとともに、高校訪問の実施、オープンキャンパスの開催、オープンラボ等の高大連携の実施等により、アドミッション・ポリシーに応じた効果的な広報活動を展開する。 また、今後予定される入試制度改革を見据えながら、入学者選抜方法等の継続的な検証・改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の入試制度改革に伴い、産業保健学部の求める学生像をより明確にしたアドミッション・ポリシーを定めた。 高等学校、予備校及び全国各地で開催される進路説明会等に積極的に参加するとともにオープンキャンパスを実施し、本学の設置目的や入試制度等を受験生や保護者に対して広報した。 入学者選抜方法等の改善として、推薦入試は優秀な学生を確保するため、平成29年度入試から両学科の受験資格の評定平均値を見直した。 また、平成30年度入試においては、環境マネジメント学科の受験生の確保を図るため、推薦入試の定員や一般入試日程の複数化等、入試制度を変更するとともに、出願期限の延長、B方式においては、国公立大学の後期日程試験日以降に試験日を設けた。 令和2年度入試から推薦対象の要件緩和、一般入試A方式の第2次試験においては、選択教科を増やし、受験者の増加対策を行った。 <p style="text-align: right;">入学志願者数推移 (人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">実施年度</th> <th colspan="6">産業保健学部</th> </tr> <tr> <th colspan="3">看護学科</th> <th colspan="3">産業衛生科学科(旧:環境マネジメント学科)</th> </tr> <tr> <th>推薦入試</th> <th>一般入試</th> <th>全体</th> <th>推薦入試</th> <th>一般入試</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>83</td> <td>230</td> <td>313</td> <td>1</td> <td>49</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>65</td> <td>194</td> <td>259</td> <td>3</td> <td>59</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>62</td> <td>215</td> <td>277</td> <td>7</td> <td>61</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>79</td> <td>185</td> <td>264</td> <td>6</td> <td>31</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	実施年度	産業保健学部						看護学科			産業衛生科学科(旧:環境マネジメント学科)			推薦入試	一般入試	全体	推薦入試	一般入試	全体	平成29年度	83	230	313	1	49	50	平成30年度	65	194	259	3	59	62	平成31年度	62	215	277	7	61	68	令和2年度	79	185	264	6	31	37
実施年度	産業保健学部																																																
	看護学科			産業衛生科学科(旧:環境マネジメント学科)																																													
	推薦入試	一般入試	全体	推薦入試	一般入試	全体																																											
平成29年度	83	230	313	1	49	50																																											
平成30年度	65	194	259	3	59	62																																											
平成31年度	62	215	277	7	61	68																																											
令和2年度	79	185	264	6	31	37																																											
<ul style="list-style-type: none"> 大学院においては、自らが主体的かつ積極的に課題に取り組み、解決する能力を有する学生を受け入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業医学・産業保健分野の様々な課題に対応する優秀な人材を確保するため、医学専攻、産業衛生学専攻及び看護学専攻ごとに特色ある学位の授与、学生の選抜を行うこととし、アドミッション・ポリシー等を学内外に周知するなど、全学的な研究指導体制の中で効果的な大学院生募集を展開し、社会人・留学生の入学者を増加させる。 特に、医学専攻においては、本学卒業生に加えて他大学卒業生、社会人及び留学生の受入れを推進するための広報活動を積極的に行い、学生充足率を向上させる。産業衛生学専攻においては、社会的ニーズを反映した授業科目の精査を行い、博士課程前期・後期ともに充実を図る。看護学専攻においては、修士課程の充実に向け、専門・認定看護師教育の実施に係る課題等について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 医学専攻においては、平成28年度から外国人推薦入学生の受入人数の増を図った。更に、令和元年度に大学院ホームページ(英語版)の充実を図るため、ワーキンググループを設置し、検討を行うこととした。 看護学専攻においては、教育効果を上げ、質の高い看護実践者、看護管理者及び看護教育者・研究者を養成するため、新たにコースを設定することとし、教育課程の見直しによる大学院学則の改正を令和元年度に行い、令和2年度から施行することとした。 令和元年度には、各専攻のリーフレットを作成し、関係機関への配付等、積極的に広報活動を実施した。 																																															
<p>(4) 国家試験に関する目標 ～高い合格率を維持する～</p>																																																	
<ul style="list-style-type: none"> 国家試験の合格率について、高い水準を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の学生の成績を把握し、学習指導教員による指導を行うとともに、国家試験結果の分析、国家試験の情報をすべての教員に周知し、授業、試験等を通して学生指導を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 医学部においては、成績下位学生に対する学習指導として、学習指導教員の配置、特別学習指導(夏季・秋季・春季)の実施及び医師国家試験対策予備校主催模擬試験(年4回)の受験等により学力の向上に努めた。 また、医師国家試験等の情報分析を行い、授業、試験等に反映させることに加え、医師国家試験対策のため大手予備校の講師等を招聘し、学生に対しては、出題傾向の分析を基に国家試験に向けた心構えや学習すべき内容とその時期等についての説明、教員に対しては、問題作成のポイントや他大学の国家試験対策の実情についての教員研修会を開催した。 産業保健学部看護学科においては、国家試験対策として、看護師及び保健師国家試験対策セミナー、国家試験模擬試験等を実施した。 また、成績下位学生に対する指導について、教務委員会の中で学年担当教務委員を配置し、個別指導を実施した。 																																															

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況																																																							
	<ul style="list-style-type: none"> 医師国家試験合格率については95%以上を目指し、看護師及び保健師国家試験については全員合格を目指し、その実現を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師国家試験合格率は、次のとおりであった。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>本学全体</th> <th>全国平均</th> <th>新卒</th> <th>既卒</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>92.7%</td> <td>88.7%</td> <td>96.0%</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>94.8%</td> <td>90.1%</td> <td>96.3%</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>88.4%</td> <td>89.0%</td> <td>89.6%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>92.1%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> 看護師国家試験合格率及び保健師国家試験合格率は、次のとおりであった。 <p style="margin-left: 20px;">看護師国家試験</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>本学全体</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>100.0%</td> <td>88.5%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>100.0%</td> <td>91.0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>98.5%</td> <td>94.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">保健師国家試験</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>本学全体</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>100.0%</td> <td>90.8%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>94.4%</td> <td>81.4%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>94.4%</td> <td>88.1%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>96.3%</td> </tr> </tbody> </table> 	実施年度	本学全体	全国平均	新卒	既卒	平成28年度	92.7%	88.7%	96.0%	60.0%	平成29年度	94.8%	90.1%	96.3%	75.0%	平成30年度	88.4%	89.0%	89.6%	66.7%	令和元年度	100.0%	92.1%	100.0%	100.0%	実施年度	本学全体	全国平均	平成28年度	100.0%	88.5%	平成29年度	100.0%	91.0%	平成30年度	100.0%	94.7%	令和元年度	98.5%	94.7%	実施年度	本学全体	全国平均	平成28年度	100.0%	90.8%	平成29年度	94.4%	81.4%	平成30年度	94.4%	88.1%	令和元年度	100.0%	96.3%
実施年度	本学全体	全国平均	新卒	既卒																																																					
平成28年度	92.7%	88.7%	96.0%	60.0%																																																					
平成29年度	94.8%	90.1%	96.3%	75.0%																																																					
平成30年度	88.4%	89.0%	89.6%	66.7%																																																					
令和元年度	100.0%	92.1%	100.0%	100.0%																																																					
実施年度	本学全体	全国平均																																																							
平成28年度	100.0%	88.5%																																																							
平成29年度	100.0%	91.0%																																																							
平成30年度	100.0%	94.7%																																																							
令和元年度	98.5%	94.7%																																																							
実施年度	本学全体	全国平均																																																							
平成28年度	100.0%	90.8%																																																							
平成29年度	94.4%	81.4%																																																							
平成30年度	94.4%	88.1%																																																							
令和元年度	100.0%	96.3%																																																							
(5) 教育の質の向上に関する目標 ～質の向上への取り組みを継続的に実施する～																																																									
<ul style="list-style-type: none"> 教育活動の評価実施体制を整備し、その評価に基づいた改善を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価を実施し、それに基づく授業内容の改善を図る。 教育内容や方法の組織的改善と教員の教育能力の向上を図るため、引き続きファカルティ・ディベロップメント（FD）を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価を実施し、教務委員会において、その結果を検討するとともに、教員に対して、授業内容の理解度を高めるためのミニテストなどの実施及び予習をしやすいように、次回の講義テーマや学習ポイントを事前に提示するなど、授業内容の評価結果に基づく授業内容、方法等の改善を図った。 医学部教員研修会を次のとおり開催した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>医学教育における学生および学習成果の評価</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>①新しいコアカリに基づく診療参加型臨床実習 ②第111回医師国家試験の出題傾向と客観的問題の作成方法について</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>①第112回医師国家試験の出題傾向と客観的問題の作成方法について ②医学教育分野別評価と医学教育改革・自己点検評価報告書作成と実施調査の概要</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>①第113回医師国家試験の出題傾向と客観的問題の作成方法について ②医学教育分野別評価基準が求めるもの</td> </tr> </tbody> </table> 産業保健学部教員研修会を次のとおり開催した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>①良い作業環境作りを目指して ②産業看護の発展に向けて ③学生の就活支援について</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>①産業保健学の現況と展望 ②看護専門職の自律性と債務 ③授業評価のあり方を考える ～改善に向けたフリーディスカッション～</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>①化学物質のリスク管理の将来 ②カナダ短期研修 ③学生指導する上での心構えについて ④授業改善のための教育評価について</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>①化学的・物理的環境要因と健康影響 ②不妊について考える ③発達障害のある学生への対応に関して</td> </tr> </tbody> </table> 	実施年度	内 容	平成28年度	医学教育における学生および学習成果の評価	平成29年度	①新しいコアカリに基づく診療参加型臨床実習 ②第111回医師国家試験の出題傾向と客観的問題の作成方法について	平成30年度	①第112回医師国家試験の出題傾向と客観的問題の作成方法について ②医学教育分野別評価と医学教育改革・自己点検評価報告書作成と実施調査の概要	令和元年度	①第113回医師国家試験の出題傾向と客観的問題の作成方法について ②医学教育分野別評価基準が求めるもの	実施年度	内 容	平成28年度	①良い作業環境作りを目指して ②産業看護の発展に向けて ③学生の就活支援について	平成29年度	①産業保健学の現況と展望 ②看護専門職の自律性と債務 ③授業評価のあり方を考える ～改善に向けたフリーディスカッション～	平成30年度	①化学物質のリスク管理の将来 ②カナダ短期研修 ③学生指導する上での心構えについて ④授業改善のための教育評価について	令和元年度	①化学的・物理的環境要因と健康影響 ②不妊について考える ③発達障害のある学生への対応に関して																																			
実施年度	内 容																																																								
平成28年度	医学教育における学生および学習成果の評価																																																								
平成29年度	①新しいコアカリに基づく診療参加型臨床実習 ②第111回医師国家試験の出題傾向と客観的問題の作成方法について																																																								
平成30年度	①第112回医師国家試験の出題傾向と客観的問題の作成方法について ②医学教育分野別評価と医学教育改革・自己点検評価報告書作成と実施調査の概要																																																								
令和元年度	①第113回医師国家試験の出題傾向と客観的問題の作成方法について ②医学教育分野別評価基準が求めるもの																																																								
実施年度	内 容																																																								
平成28年度	①良い作業環境作りを目指して ②産業看護の発展に向けて ③学生の就活支援について																																																								
平成29年度	①産業保健学の現況と展望 ②看護専門職の自律性と債務 ③授業評価のあり方を考える ～改善に向けたフリーディスカッション～																																																								
平成30年度	①化学物質のリスク管理の将来 ②カナダ短期研修 ③学生指導する上での心構えについて ④授業改善のための教育評価について																																																								
令和元年度	①化学的・物理的環境要因と健康影響 ②不妊について考える ③発達障害のある学生への対応に関して																																																								

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況										
	<ul style="list-style-type: none"> 臨床実習に臨む学生の質を担保するため、臨床実習開始前の学生に行う共用試験を厳正に利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療系大学間共用試験実施評価機構が行う共用試験（OSCE・CBT）を医学部4年次生に対して適正に実施した。また、令和元年度から導入した医学部6年生に対するPOST-CCOSCEの厳正な実施に努めた。 										
(6) 学生への支援に関する目標 ～親身な相談やきめ細かい情報提供に努める～												
学生生活に関する指導・助言体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 指導教員制度の更なる拡充を図るとともに、特に学生のメンタルヘルス対策として、学生相談制度等を充実させ、学生の支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 両学部においては、指導教員との面談を実施し、学習面及び生活面における指導・助言を行った。重ねて、学生委員長及び指導教員と連携を図り、継続的なフォローを行った。また、医学部3年次生後学期の指導教員との面談は、「指導を必要とする学生のみ」としていたが、平成29年度から全員と面談することとした。併せて、より詳しく学生の状況を把握するために、医学部の「面談結果報告書」の書式を一部変更した。 保護者や学生本人に、「学生相談室」の案内を積極的に行い、学生の悩み、体調不良等を早期に発見し、指導、対応する取組ができた。 <p>学生指導の参考になるよう教員研修を次のとおり開催した。</p> <table border="1" data-bbox="837 750 1412 952"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>大学生のメンタルヘルス</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>最近の学生気質と学生への接し方のコツ</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>AI時代×教育活動における学生支援再考 ～事例検討を通して～</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>大学生のメンタルヘルスを考える ～キャンパスライフ健康支援センターの取り組み～</td> </tr> </tbody> </table>	実施年度	内 容	平成28年度	大学生のメンタルヘルス	平成29年度	最近の学生気質と学生への接し方のコツ	平成30年度	AI時代×教育活動における学生支援再考 ～事例検討を通して～	令和元年度	大学生のメンタルヘルスを考える ～キャンパスライフ健康支援センターの取り組み～
実施年度	内 容											
平成28年度	大学生のメンタルヘルス											
平成29年度	最近の学生気質と学生への接し方のコツ											
平成30年度	AI時代×教育活動における学生支援再考 ～事例検討を通して～											
令和元年度	大学生のメンタルヘルスを考える ～キャンパスライフ健康支援センターの取り組み～											
	<ul style="list-style-type: none"> 医学部においては、総合学生支援として、大学と企業との連携を更に充実し、学生の事業所訪問、卒業生産業医との意見交換会等をより多く実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合学生支援は、平成29年度から令和元年度の3か年計画で、新たに、「新しい学生支援+」としてスタートし、それまでのプログラムに、新たに、「eラーニングの活用」、「クリニカル・シミュレーション・ラボ」、「アクティブラーニングの学習」、「活きた英語力育成」を加え、内容の充実を図った。 										
	<ul style="list-style-type: none"> 産業保健学部においては、健康状態を把握し、緊急時に即応できる体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「健康管理簿」を随時更新して活用し、学生の実習等の体調不良等緊急時の対応に役立てた。 										
	<ul style="list-style-type: none"> 情報化社会にあつてIT技術を用いた情報通信システムをより発展させ、学生支援情報の提供に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生支援プログラムについて、ラマティサイトに学生支援プログラム（学生GP）のリンクを設け、プログラムの情報を掲載した。併せて、医学部学生保護者に対して、郵送物とともにチラシを同封し、ラマティサイトでの情報掲載を案内した。また、産業保健学部のコミュニティサイトである「さんぼネット」の活用についても検討した。 新型コロナウイルス感染対策に関連し、学生向けの感染対策を強化し、令和2年度から遠隔講義を行うための整備を行った。 										

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況										
2 研究に関する目標												
(1) 産業医学及び産業保健の研究に関する目標 ～社会の求める課題解決に寄与する～												
<ul style="list-style-type: none"> 産業医学及び産業保健の中心として、社会が直面する課題の解決に役立つ成果の創出に努め、研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学の特色ある研究を推進し、メンタルヘルス対策、過重労働対策や治療と就労に関する両立支援等社会や産業界のニーズに応じ、研究成果を積極的に情報発信し、その成果が実際の社会で持続的に活用されるよう社会に実装する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月に研究業績システムの更新に伴い、本学において蓄積された産業医学に関する研究業績をデータベース化し、ホームページ上で公開した。 両立支援科及び就学・就労支援センターにおいて、職場復帰までの取組や両立支援に係る診療について、臨床実習や修練課程により体験させることを検討した。平成30年度に各診療科に両立支援科教員（併任）を選任し、臨床実習のプログラムに両立支援への取組を実施した。また、修練課程については、両立支援科を希望する修練医に対して受入れ準備を行った。 平成30年度は、首都圏プレミアムセミナーの1コースに、両立支援に関心の深い臨床医を対象とした「医療機関における両立支援推進コース」を開講し、両立支援の推進を図った。 ストレス関連疾患予防センターにおいて、ストレスを評価するバイオマーカーに関する研究を実施するとともに、産業医学の専門医に最新の知識を付与して人材育成の講師として養成した。 また、これらの講師が産業医、産業看護職、人事担当者等を対象に、過労死等防止対策に関する研修や情報発信（研修・人材育成）するための支援を行った。 令和元年度に英国の高等教育専門誌「THE世界大学ランキング2020年版」において、本学の研究力が評価され、本学は日本国内で第7位、私立大学で第1位にランクされた。 										
<ul style="list-style-type: none"> 医学部においては、医学・医療に貢献できる研究はもとより、本学の特色となる労働者の健康・疾病に関する研究課題を臨床医学・基礎医学・社会医学の見地から探究する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学内共同研究、産学連携活動を通じ、うつ病患者の職場復帰、治療と就労の両立支援、中高年齢者の労働能力の維持向上、就業適性に関する研究、化学物質曝露のバイオマーカー等に関する研究に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 労災疾病臨床研究事業費補助金事業において、治療と就労の両立支援研究、化学物質研究、健康保持増進等研究等の研究課題が採択され、学内共同で取り組んだ。 令和元年度は、新たに業務上の負傷と基礎疾患の関係に関する研究分野の研究課題が採択された。 <table border="1" data-bbox="938 1064 1206 1193"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>採択件数(新規)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>10 (2)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7 (2)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7 (2)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7 (2)</td> </tr> </tbody> </table>	実施年度	採択件数(新規)	平成28年度	10 (2)	平成29年度	7 (2)	平成30年度	7 (2)	令和元年度	7 (2)
実施年度	採択件数(新規)											
平成28年度	10 (2)											
平成29年度	7 (2)											
平成30年度	7 (2)											
令和元年度	7 (2)											
<ul style="list-style-type: none"> 産業保健学部においては、看護学領域・産業保健領域における現代的諸課題に対応した研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働者の健康の維持・向上に資する看護学領域での研究を進めるとともに、労働現場における作業環境やばく露の評価と改善、更に快適職場環境の形成に必要な諸技術の開発、労働安全衛生マネジメントシステムの推進、産業ストレスの疫学的研究と生物学的メカニズムを明らかにするための免疫学的研究の推進、労働者の生活習慣病の予防と対策、産業保健師の役割とニーズに関する調査等、実践的な研究に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護学領域の研究では、本学病院看護師の職場環境改善に関する介入研究並びに夜勤の生体影響に関する研究のほか、看護師の職業性ストレス低減、患者とその家族の支援プログラムの開発、若者の自殺予防介入手法の検討、高齢者の社会的役割と健康に関する研究、労働者の身体活動向上のための指導方法の検討等、幅広いテーマで研究を実施した。 労災疾病臨床事業費補助金事業においては、過労死防止関連研究分野で研究課題が採択され、産業ストレスの生物学的メカニズムに関する免疫学的研究を推進した。 産業保健師の役割とニーズに関する研究では、保健指導の有効性に関する研究を推進し、企業内における人事評価の改善方策の検討や中小事業場のメンタルヘルス対策における保健師の活動指針の開発に取り組んだ。 作業環境、ばく露の改善のための機器の開発として、光触媒を用いた有機溶剤の分解システムの開発、混合有機溶剤の気中挙動予測手法やリアルタイムモニタリング機器及びシート状個人ばく露測定機器の開発を企業と共同で進めた。 皮膚吸収性化学物質やPM2.5程度の微粒子中の気中微生物のリスク評価方法の開発に取り組んだ。 										

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> 産業生態科学研究所においては、職業性疾病の予防と就業適性の向上に資する研究課題を探究する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業医学を系統的に三つの専門分野（快適環境部門、健康支援部門、環境評価部門）に分けて、ナノ素材や新規化学物質等の先端産業が使用する化学物質に関する課題、アスベスト等の粉じんに関する課題、電離放射線・暑熱・騒音等の物理的有害要因に関する課題、心理的ストレス・過重労働・睡眠障害等の作業負担に関する課題、高年齢労働者や持病を有する労働者等の就労能力に関する課題、産業保健の政策や組織マネジメントに関する課題といった多様な研究課題に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規ナノ材料の有害性評価やナノ材料の有害性評価指標の開発、高流量サンプラーによる吸入性粉じんやPM2.5の迅速回収の開発、有機粉じんの有害性評価手法の検討、粉じん作業における電動ファン付き保護具の実用に関する検討を行った。 低線量放射線影響の解析、放射線保護具の着用率向上のための解析、暑熱作業における評価と対策、喫煙・受動喫煙の生体影響に基づく規制のあり方、企業施策における有効な産業保健サービス、健康関連損失に及ぼす労働者の諸要因、過重労働対策、長時間労働者の面接指導のための科学的根拠に基づくマニュアル作成、雇用形態と精神ストレスの関連、小規模事業所におけるメンタルヘルスに関する検討、職業ストレスと生活習慣病との関連、介護ロボット活用などを介した介護労働負担軽減、有害因子のばく露量と罹患リスクから職業性疾患関連遺伝子解明の検討を行った。
<p>(2) 研究の質の向上に関する目標 ～国内外の機関との交流を進める～</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 本学の発展に寄与する研究活動の活性化を推進し、その質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究業績の評価を勘案して研究費の配分を行うとともに、重点的に産業医学・産業保健分野の研究活動を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学内公募により優れた研究テーマを選出し研究助成（産業医学・産業保健重点研究）を行った。また、若手教員の研究の活動支援を行った。
<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携の推進により、知的創造活動を活性化し、研究の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業界、他大学及び行政等の外部機関との連携・協力を促進し、共同研究・受託研究等を積極的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 九州地域産業活性化センターが実施している経済産業省「平成28年度中小企業知的財産活動支援事業」の連携校となり、知財活用や企業との技術移転連携に努めた。 平成28年度から令和元年度まで医学系大学合同による「医薬・診断新技術説明会」に出展し、企業及び医科系大学との情報交換を行った。
<ul style="list-style-type: none"> 産業医学の振興発展のため、国際水準の研究、国際交流等をより一層推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際活動の中核組織として設置された国際交流センターを中心に研究者交流、国際シンポジウム、外国人留学生の交換留学等の促進・充実を努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度にタイ・中国・フィンランド、平成29年度に韓国、平成30年度にタイと国際交流協定を締結し（計23機関）、産業医学研究者の交流、受入事業、教育研究活動、国際遠隔講義等の国際学術研究交流活動を専門的かつ積極的に支援した。 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」に採択され、平成28年度に中国から10名、平成29年度にフィジーから11名、平成30年度に台湾から11名、令和元年度にインドネシアから11名の学生等を受け入れ、交流事業を実施した。 更に、平成30年度にタイのタマサート大学及びノパラット・ラジャタニー病院と締結した協定に基づき、平成30年度に両機関より計11名、令和元年度にはタイ保健省疾病対策局を加え計12名を受入れ、産業医学・産業保健に関するグループ研修を実施した。
<ul style="list-style-type: none"> 企業等の持つ産業保健データを活用し、産業保健業務及び産業保健関連研究の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業保健データサイエンスセンターにおいて、企業、健康保険組合等から労働者の健診データを集集し、これを統計的に解析することで科学的根拠に基づいた研究の推進に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業、健康保険組合10社とデータ受領に関する覚書を締結した。また、覚書締結企業を含む複数の団体に対し、これまでに研究会（6回）を開催し、データの活用について意見交換を行うとともに、契約締結企業等に対して分析結果のフィードバックを行った。

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況
(3) 研究環境整備に関する目標		
<ul style="list-style-type: none"> 高度な研究活動を促進するための研究環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館及び共同利用研究センター等教育研究支援施設を計画的に整備し、研究の推進を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同利用研究センター、動物研究センター及びアイトープ研究センターの3センター合同説明会を開催し、研究利用の促進を図った。 平成28年度に共同利用研究センター及び動物研究センターにおいて、専用カードキーによる入退室システムを導入し、セキュリティの向上を図った。 平成30年度に共同利用研究センターにおいて、機器予約システムを導入し、利用者の利便性の向上を図った。 人工気候室をはじめ教育研究支援施設の研究機器等を計画的に更新し、教育研究環境の推進・充実を図った。主な研究機器として、平成30年度にセルソーター、令和元年度に走査電子顕微鏡を更新した。 図書館において、教育・研究に必要な図書等を収集及び情報リテラシー教育に努め、利用者サービスの向上を図るとともに、平成29年度から新研究業績データベースの運用・公開を開始し、平成30年度から産業医科大学機関リポジトリの運用指針を定め、公開を開始した。 また、令和元年度に附属施設のLL室及び視聴覚室を学生の多様な学びの形態を支えるラーニング・コモンズとして、利用できるよう備品を整備した。
<ul style="list-style-type: none"> 学内における環境マネジメントシステムを構築することにより、環境保全活動の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究活動等において取り扱う化学物質及び毒物、劇物等の保有量、使用量等の一元管理を行うとともに、環境保全委員会を開催し、効率的な使用に関する法改正等への対応及び適正な排出対策の検討・実施を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から開催している実験廃液等排出責任者等を対象とした講習会を平成29年以降毎年行い、令和元年度は2月に開催した。 また、平成27年度に使用ソフトの全面的改修を行った化学物質管理支援システムに関して、平成28年度は各講座等からのシステム利用上の質問・要望に関する対応を行い、平成29年度は操作マニュアルを更新し、説明会を開催した。
<p>3 産業医及び産業保健従事者に関する目標</p>		
<p>(1) 産業医の養成に関する目標 ～一層活躍が期待される産業医の増加を図る～</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 専門性及び実践能力に優れた産業医を養成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業医学教育を1年次から6年次まで各学年に亘り系統的に実施し、特に、産業医学現場実習と産業医学卒後修練を充実することにより、産業保健推進の中心的役割を担うことのできる専門性の高い人材を養成し、毎年度70名以上を産業医に従事させる。 また、本学卒業生を対象に実施する産業医学卒後修練課程について、検証結果に基づく必要な改善と専門医制度との整合化を図り、実践力・指導力に富む産業医を多数輩出する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学では、産業医学現場実習と産業医学卒後修練を充実することにより、産業保健推進の中心的役割を担うことのできる専門性の高い人材を養成し、毎年度70名以上を産業医として従事させている。 平成24年度から実施された新コースと経過措置として現存する旧コースの円滑な運営を図るとともに、新専門医制度との整合化に向けた準備を行い、専門産業医コースⅠにおいては、平成29年度から実施された社会医学系専門医研修プログラム、専門産業医コースⅡにおいては、平成30年度から実施された新専門医制度の各基本領域専門研修プログラムを後期課程修練内容に組み込み、実践力・指導力に富む産業医の輩出に努めた。

学校法人産業医科大学 第3次中期目標・中期計画 進捗状況報告

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> 他学卒業生も含め、社会の要請に応じ、幅広く産業医を養成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業医活動を行うために必要な基本的知識・技術を修得することを目的とした「産業医学基礎研修会集中講座」を、計画期間中(6か年)に4,000名以上の医師を対象に実施する。 産業医学の基本から実践までを体系的に教育することを目的に実施している産業医学基本講座、産業医業務に関する知識及び技術を幅広く実地に研修することを目的としている産業医学実務講座等の高次専門職教育に、他学卒業生を広い地域において積極的に受け入れ、専門の実務能力の高い産業医の養成を図るとともに、就労促進の方策についても検討する。併せて、首都圏をはじめとするニーズを把握した事業の展開を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業医学基礎研修会集中講座を毎年北九州と東京で開催し、平成28年度からの4年間で5,004名が産業医学基礎研修50単位(前期研修14単位・実地研修10単位・後期研修26単位)を取得した。 産業医学修練医等に対して、産業医実務に関する知識及び技術を実地に研修させる「産業医学実務講座」を年2クール(1クール約2.5か月)開催し、平成28年度からの4年間で本学卒業生371名、他学卒業生61名が受講した。 産業医学基本講座(北九州・東京開催)及び産業医学実務講座等の高次専門職教育を行う講座の受講生確保に努めるとともに、受入れた受講生の教育・指導を行い、専門の実務能力の高い産業医の養成を図った。 産業医への就職を希望する他学卒業生の産業医活動に関する相談対応、情報提供等の支援を行うため、大学関連会社と連携協定を締結し、就労促進に向けて就職希望者とのマッチングを行った。 産業医学・産業保健に関する情報収集、発信拠点として首都圏において首都圏プレミアムセミナーを開催するとともに、受講者相互の人的ネットワークを構築するため首都圏事業プレミアム会員制度を開始した。
<ul style="list-style-type: none"> 産業医学・産業保健関係業務に従事する者の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生に産業医学・産業保健関係業務に関する情報及び相談の場を提供するなど、関係業務への就労に向けた支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 最新の求人情報を提供し、卒業生に対する個別の相談も積極的に受入れ、関係業務への就労を支援した。 産業保健業務に関する情報提供及び相談の機会として、卒業生を対象としたセミナーを平成30年度から開始し計7回開催した。 産業医・産業保健機能の強化を図るため、関連するシステム等を改修した。
<ul style="list-style-type: none"> 進路指導の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生の希望に沿った求人先の開拓、最新の求人情報の提供、迅速な窓口での相談・指導等産業医への就職支援の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生の希望に沿うような求人先の開拓に努め、求人計画している事業所との採用時期、勤務地、処遇等について情報交換を行い、就職支援の充実を図った。また、最新の求人情報の提供、進路相談等を積極的に行った。 平成30年度に就職支援を図るため、関連するシステム等を改修した。

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況															
<p>(2) 産業保健従事者の養成に関する目標 ～求められる人材に合わせた更なる育成を進める～</p>	<p>産業保健従事者として活躍できる人材を養成する。</p>	<p>本学の設置目的に沿った教育により更に多くの優秀な産業保健従事者を養成し、関連職場への就職に向け、学生のニーズに応える求人開拓、低学年からの卒業生の体験談を聴く会の開催、教職員間の情報の共有化等、更なる進路支援の充実を図る。</p> <p>関連職場への就職に向け、積極的に求人開拓を実施した。また、卒業生との懇談会、卒業生と語る会の開催、就職対策として、進路指導ガイダンス、合同就職対策講座、看護師就職対策講座を行い、進路支援の充実を図った。</p>															
<p>(3) 産業医及び産業保健従事者の能力向上に関する目標 ～社会の変化に対応できる能力の向上を推進する～</p>	<p>卒業後も含めた産業医等の研修プログラムの充実を図る。</p>	<p>修練期間中だけでなく、修了後も含めた、産業医等のキャリアに応じた研修プログラムの充実を図る。</p> <p>産業医学卒後修練課程を修了した医学部卒業生を対象に、産業保健組織や企画のマネジメント能力向上を図ることを目的とした「産業保健コアカリキュラム」を年1回開催し、平成28年度からの4年間で計38名が受講した。</p> <p>本学看護学科卒業生を対象に、産業保健師としての実務能力向上を図ることを目的とした「産業看護実務研修」を年1回開催し、平成28年度からの4年間で計63名が受講した。</p>															
<p>大学が蓄積した産業保健に関する知見を広く社会に提供する。</p>	<p>産業医をはじめとする産業保健スタッフ等の人材育成等について充実、強化を図るため、長年蓄積してきた過労死等防止対策などに係る研究・教育の成果、ノウハウを活用し、より実践的な内容による研修を実施し、学外に本学の知見を広く提供する。</p>	<p>平成28年度に設置されたストレス関連疾患予防センターが主体となり、過重労働対策を推進するための研究及び研修教材の開発を行った。</p> <p>併せて、幅広い知識を有する特命講師に対して、関連分野の科学及び社会政策について、研修会等で効果的な講義・実習を行うための知識、能力の向上を図るため、フォローアップ研修会を実施した。</p> <p>また、開発した研修教材を基に、特命講師による研修会を全国の主要都市において、産業保健従事者を対象に次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="895 1205 1264 1350"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>開催件数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2</td> <td>257名</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7</td> <td>497名</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7</td> <td>465名</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>9</td> <td>551名</td> </tr> </tbody> </table> <p>本学で蓄えられた教育・研究成果を活用し、全国各地で産業保健専門職への専門的研修「産業医学実践研修」を年12～14プログラム、平成28年度からの4年間で計64回開催し、計2,614名が受講した。</p>	実施年度	開催件数	受講者	平成28年度	2	257名	平成29年度	7	497名	平成30年度	7	465名	令和元年度	9	551名
実施年度	開催件数	受講者															
平成28年度	2	257名															
平成29年度	7	497名															
平成30年度	7	465名															
令和元年度	9	551名															

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況
	<ul style="list-style-type: none"> 産業保健に関する知見を基に、企業、事業所等における産業保健活動を支援し、産業保健サービスの充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 機能認定を行ったメンタルヘルスサービス機関(一般財団法人淳風会健康管理センター、ピースマインド株式会社)の産業保健サービスの向上を図った。 令和元年度にメンタルヘルスサービス機関の機能認定の更新を行った。
4 病院に関する目標		
(1) 大学病院に関する目標 ～高度急性期医療を推進する～		
<ul style="list-style-type: none"> 特定機能病院及び高度急性期病院としての機能を更に充実させ、地域における高度急性期医療の中核としての役割を着実に果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> 北九州医療圏におけるがん診療のトップを目指し、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病等、高齢化により増加する疾病における急性期医療を適切かつ効率的に提供するとともに、治療と就業の両立を支援する取り組みを行う。 紹介患者数の増、地域のニーズに合った連携の実施、入院から退院を円滑にする前方・後方連携の強化及び患者支援等を一体的かつ効果的に実施するため、患者サポートセンターの組織強化を図る。 診療に専念できる環境の整備を図るため、医師・看護師の負担軽減を推進する。 高度急性期医療を推進するために、必要な人員の確保、施設・設備の整備等を実施する。 効率的な医療情報システムの運用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度にがん診療の強化の一環として、がんに関する教育及び研修を充実させるため、がんセンターに教育・研修担当の副センター長を新たに配置した。 平成30年1月に治療を受けながら就学・就労の両立を支援する取り組みを行うため、「就学・就労支援センター」及び「両立支援科」を設置し、診療体制を整備した。 周産期医療の強化、小児外科患者の確保のため新たな診療科として「小児外科」を平成30年4月1日に設置した。 平成31年1月にがんゲノム医療に対応するため「遺伝カウンセリング科」を設置し、同年4月にがんゲノム医療連携病院に指定され、診療を開始した。 入院支援室によるハイリスク手術患者に対する麻酔科術前受診紹介、入院前薬剤鑑別、手術目的患者への周術期口腔管理を推進するための活動を行った。 平成28年11月に「呼吸器病センター」の機能を紹介する連絡会議を開催した。 毎年2月に「コア・ネットワーク連絡会議」を開催し、双方向での情報交換を行い、連携強化に努めた。 毎年3月に当院との転院調整が頻繁な医療機関との意見交換を行うための連絡会を開催した。 在宅医療に結び付ける方策強化に向けた医療・看護・介護地域連携ネットワーク会を開催した。 平成28年度・平成29年度に医師の役割分担及び看護職員の業務分担推進のための会議を全6回開催した。平成30年度からは、病院安全衛生委員会において、医師並びに看護職員の負担軽減及び処遇の改善について計画を立案し、定期的に進捗の確認を行った。 平成30年度12月に医師事務作業補助者を増員し、代行業務の拡大(30:1 26名体制)を図った。 令和元年度は、更に増員(20:1 34名体制)を図り、医師の業務負担軽減に努めた。 放射線治療を強化するため、南別館の建設を計画し、老朽化の進む放射線治療機器(リニアック)の更新を行う方針で検討し、平成29年度から南別館建設に着手した。 平成29年度に手術部門管理システムを導入し、手術室運営の効率化、麻酔記録の自動化を図った。 平成29年12月に手術支援ロボットを導入し、手術を開始した。 令和元年7月から南別館(リニアックセンター)の運用を開始した。 医療情報システムの機器更新に伴う一部システムのバージョンアップの実施及び記憶媒体等の管理ソフトを導入し、平成29年1月から運用を開始した。 南別館に係る医療情報システムの増設及び令和3年度更新予定の次期電子カルテシステムに関する検討を進め、平成30年度は具体的な仕様書作成に向けて、ワーキンググループを設置して作業を開始した。 令和元年度は、医療情報システムチームにおいて、各部門の意見を取り纏め、仕様書(案)を作成した。

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況																													
	<ul style="list-style-type: none"> 在院日数の短縮を図り、新入院患者を増加させるため、更にクリニカルパスの利用推進、DPCデータの活用等を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各診療科症例数の多い症例について、各診療科へクリニカルパスの利用推進を行った。 また、令和元年度においては、クリニカルパスに関する電子カルテの画面の改修を実施するなど、運用の見直しを適宜実施した。 																													
<ul style="list-style-type: none"> 患者第一を基本に安全かつ質の高い医療を提供するとともに、患者サービスの向上を図り、魅力ある病院を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 患者への適切なインフォームドコンセント、患者パス等による治療計画の説明等により、患者が納得し、主体的に医療を受けられる環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 疾病ごとのインフォームドコンセント（IC）説明文書の標準化、システム化を進め、逐次追加・見直しを行った。 また、病院機能評価における指摘を受けて、直ちに同意書に看護師同席の記載欄を適用した。 																													
	<ul style="list-style-type: none"> 科学的根拠に基づく安全かつ質の高い医療を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> より安全な医療を提供するために、医療安全対策マニュアルの見直しを行った。また、医療安全のための職員全体研修会及び各種セミナーを開催し、医療安全情報の周知を図った。 																													
	<ul style="list-style-type: none"> 医療事故防止、病院感染防止等、医療安全対策及び情報管理対策を充実、強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 委員会においては、レポートに基づき、毎年下記のとおり、医療安全・病院感染防止委員会及び研修会を開催し、改善等を行った。 令和元年度に新型コロナウイルス感染対策に関連し、患者向けの対応を行うとともに、職員への感染対策を強化するなど、感染防止に努めた。 <p style="text-align: center;">医療安全・病院感染防止委員会開催状況</p> <p style="text-align: right;">(回)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全管理委員会</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>病院感染防止委員会</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">医療安全・病院感染防止職員研修会開催状況</p> <p style="text-align: right;">(回)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全職員研修実施</td> <td>41</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>病院感染防止職員研修実施</td> <td>31</td> <td>34</td> <td>32</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	医療安全管理委員会	21	12	13	12	病院感染防止委員会	12	12	14	12	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	医療安全職員研修実施	41	40	40	38	病院感染防止職員研修実施	31	34	32
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																											
医療安全管理委員会	21	12	13	12																											
病院感染防止委員会	12	12	14	12																											
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																											
医療安全職員研修実施	41	40	40	38																											
病院感染防止職員研修実施	31	34	32	34																											
<ul style="list-style-type: none"> 診療指標の公開等による地域住民への情報提供等の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院内のホームページに各年度の病院指標の公開を行うとともに、院内がん症例登録データの分析結果を追加した。 																														
<ul style="list-style-type: none"> 学生の教育、初期臨床研修の着実な実施及び高度な知識と技術を備えた専門職医療人を養成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 初期臨床研修医の増加を目指すため、初期臨床研修の受入環境及び魅力的なカリキュラムの整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度においても、優秀な初期臨床研修医を確保するため、臨床研修病院合同説明会に平成28年度から引き続き出展した。 また、初期臨床研修医の研修環境改善の一環として、当直室の整備を行った。 <p style="text-align: center;">臨床研修医採用者数推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>採用者数 (2次募集含む)</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>マッチング率</td> <td>100.0</td> <td>50.0</td> <td>81.8</td> <td>81.8</td> </tr> <tr> <td>充足率</td> <td>70.0</td> <td>41.7</td> <td>81.8</td> <td>63.6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	定員	10	12	11	11	採用者数 (2次募集含む)	7	5	9	7	マッチング率	100.0	50.0	81.8	81.8	充足率	70.0	41.7	81.8	63.6				
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																											
定員	10	12	11	11																											
採用者数 (2次募集含む)	7	5	9	7																											
マッチング率	100.0	50.0	81.8	81.8																											
充足率	70.0	41.7	81.8	63.6																											

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況																																			
	<ul style="list-style-type: none"> 先進医療に対応できる人材を養成するため、高度かつ専門的な医療知識・技術の教育、臨床研究を促進する環境整備を図る。 また、専門・認定看護師の増加を図るとともに、看護職のステップアップのための研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 下記の先進医療の申請を行った。 平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> 腹腔鏡下広汎子宮全摘術 切除支援のための気管支鏡下肺マーキング法 平成30年度 <ul style="list-style-type: none"> 微小肺病変に対する切除支援マイクロコイル併用気管支鏡下マッピング法 令和元年度 <ul style="list-style-type: none"> 全身性エリテマトーデスに対する初回副腎皮質ホルモン治療におけるクロビドグレル硫酸塩、ピタバスタチンカルシウム及びトコフェロール酢酸エステル併用投与の大腿骨頭壊死発症抑制療法 ハイパードライヒト乾燥羊膜を用いた外科的再建術、再発翼状片（増殖組織が角膜輪部を超えるものに限る） 平成30年10月に臨床研究推進センターに特定臨床研究に対応した部門を設置し、特定臨床研究を含む臨床研究の審査、支援を開始した。 平成28・29年度・30年度に引き続き令和元年度においても、看護師のスキル向上のため、がん看護、糖尿病看護、褥瘡ケア等の認定看護師を講師として研修を実施した。 平成29年度に新設した認定看護師の資格取得について、支援内容の拡充を行った。 																																			
<ul style="list-style-type: none"> 健全な経営基盤を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平均在院日数、病床稼働率等の指標について、目標値を設定し、管理と評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度においては、新入院患者数は大幅な増となったが、平均在院日数が短縮となったことにより、稼働率は前年度を下回る結果となった。 入院診療単価については、高額薬品使用症例の増加により高い傾向となった。 外来診療単価においても、入院と同様に、高額薬品の増加傾向は変わらず高い傾向となった。 会計待ち時間の短縮及び患者満足度の向上を図るため、令和2年1月から「医療費後払いサービス」を導入した。 <p>診療実績推移</p> <table border="1" data-bbox="837 1093 1409 1310"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床稼働率(%)</td> <td>85.3</td> <td>85.0</td> <td>88.7</td> <td>86.5</td> </tr> <tr> <td>新入院患者数(人)</td> <td>15,696</td> <td>16,046</td> <td>17,164</td> <td>17,730</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数(日)</td> <td>12.4</td> <td>12.1</td> <td>11.8</td> <td>11.1</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数(精神病床除く。)</td> <td>12.0</td> <td>11.7</td> <td>11.4</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td>外来患者数/日(人)</td> <td>1,311.6</td> <td>1,273.9</td> <td>1,294.1</td> <td>1,313.4</td> </tr> <tr> <td>手術室実施手術件数(件)</td> <td>6,851</td> <td>6,918</td> <td>7,343</td> <td>7,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>※医事統計の数値で入院中の他科受診分は入院に含む。 ※外来収入・患者数は健診も含む。</p>	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	病床稼働率(%)	85.3	85.0	88.7	86.5	新入院患者数(人)	15,696	16,046	17,164	17,730	平均在院日数(日)	12.4	12.1	11.8	11.1	平均在院日数(精神病床除く。)	12.0	11.7	11.4	10.8	外来患者数/日(人)	1,311.6	1,273.9	1,294.1	1,313.4	手術室実施手術件数(件)	6,851	6,918	7,343	7,166
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																	
病床稼働率(%)	85.3	85.0	88.7	86.5																																	
新入院患者数(人)	15,696	16,046	17,164	17,730																																	
平均在院日数(日)	12.4	12.1	11.8	11.1																																	
平均在院日数(精神病床除く。)	12.0	11.7	11.4	10.8																																	
外来患者数/日(人)	1,311.6	1,273.9	1,294.1	1,313.4																																	
手術室実施手術件数(件)	6,851	6,918	7,343	7,166																																	
	<ul style="list-style-type: none"> 厳しさを増す医療制度改革に対応するとともに、確実な診療報酬算定のための人材育成及び体制整備を図る。 機能的かつ効率的な病院運営のため、組織及び運営の見直しを常時行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬改定、医療制度改革等の情報収集を行うため、厚生労働省や私立医科大学協会主催の保険改定説明会、九州地区国立大学病院医事業務勉強会（施設基準課）に参加した。 平成30年4月から医事課にDPC管理係を配置し、より適切なDPCコーディングを選択できるよう、入院係とDPC管理係間でコンサルトしやすい業務フローを確立した。 平成29年4月に地域の認知症医療と医療機関間の連携促進及び院内の認知症対策として「認知症センター」を設置し、地域の医療機関、福祉施設等への広報活動を行った。 また、平成29年7月に北九州市認知症疾患医療センターの指定を受けた。 病床の有効活用のため、平成30年4月から病床管理専従看護師長を配置した。 																																			

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況
	<ul style="list-style-type: none"> 若松病院との機能分化及び連携を促進し、両院の収支改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 入院診療科及び診療内容の再編を実施し、若松病院との機能分化を図った。その一環として、手術の機能分化の一つとして、泌尿器科において悪性腫瘍は大学病院で対応し、症例数の多い結石は若松病院で対応するなど、より多くの患者への対応と併せて地域への貢献を図った。 若松病院は、地域包括ケア病床17床を開設し、地域の医療機関及び地域住民からの入院要請に応えるとともに、居宅介護支援事業所及び訪問看護ステーションと一体となって、在宅療養支援の推進に努めた。
(2) 若松病院に関する目標 ～地域に信頼される医療を提供する～		
<ul style="list-style-type: none"> 地域における急性期病院としての機能を果たすとともに、在宅療養支援に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 病床機能報告制度による県単位での医療提供体制の再編等の地域包括ケアシステム構築に向けた制度改正を踏まえた対応をとる。 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県地域医療構想及び平成30年度診療報酬改定等の情報収集分析を行い、今後の病床機能のあり方について検討した結果、平成30年1月から地域包括ケア病床17床を開設し、地域の医療機関及び地域住民からの入院要請に応えるとともに、居宅介護支援事業所及び訪問看護ステーションと一体となって在宅療養支援の推進に努めた。
	<ul style="list-style-type: none"> 若松区唯一の総合的な病院として、地元医療機関等との緊密な連携・協力・支援を通じて、患者紹介、逆紹介を促進する等、地域の中核病院として急性期医療を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院長ほか2名が若松医師会に加入し、地域医療連携の推進を図るとともに、病院長、看護部長、若松病院事務部長が若松区地域連携推進協議会へ参加した。なお、継続して紹介元へ入退院情報や必要に応じ診療担当医表などの提供を行った。 平成30年1月には、若松区内の医療機関等73施設を訪問し、地域包括ケア病床開設案内を配付することにより、広報活動を行い、地域からの要望等の聴き取りを行った。 地域包括ケア病床の運営については、医師会に若松区医療機関からの紹介等の実績報告を毎月行うなど、連携強化に努めた。 所轄の消防署と情報交換を行い、救急車を積極的に受入れるなど、地域と密着した断らない医療を目指し、地域の中核的病院として、急性期医療を推進した。 令和元年度は、若松区内の医療機関の訪問や、広報誌の送付、市民公開講座の開催等、最新情報を積極的に発信した。
	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な病院運営を図るため、必要な組織・人員の見直し及び医療機器の整備等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した一般X線撮影装置及び手術関連機器などの医療機器の更新を行った。今後の病床機能のあり方について検討を進めた結果、地域包括ケア病床17床を開設した。 平成30年度は、地域包括ケア病床の稼働及び7対1看護体制を維持するとともに、市立若松病院から使用していた手術用麻酔器、超音波診断装置等の更新を行い、医療機器の充実を図った。 令和元年度は、X線骨密度測定装置、レーザー結石破碎装置を導入し、医療機能強化を図った。
	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護事業及び居宅介護支援事業を実施し、在宅療養支援を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に、訪問看護をステーション化し、人員の増員、訪問車の配備を増強し、在宅療養支援体制を強化した。 平成30年4月に、訪問看護師長を配置し、体制強化を図った。

学校法人産業医科大学 第3次中期目標・中期計画 進捗状況報告

中期目標	中期計画	平成28年4月～令和2年3月末までの進捗状況																				
<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ質の高い医療を提供し、信頼される病院であるとともに、魅力ある病院を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 患者への適切なインフォームドコンセントや治療経過に関する十分な説明を行い、患者の意思を尊重した医療を提供する。 医療事故防止、病院感染防止等、医療安全対策及び情報管理対策を充実、強化し、安心して医療を受けられる環境を整備する。 大学病院との調整を行い、最適な医療情報システムの運用を図る。 医療相談や退院支援を充実させるとともに、患者サービスの向上及び患者アメニティの改善を図る。 	<p>平成28年4月～令和2年3月末までの進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 疾病ごとのインフォームドコンセント（IC）説明文書のシステム化を進めた結果、これまでに、大学病院承認分19件、若松病院単独分4件の見直し・追加を行った。 平成30年度は、大学病院承認分11件の見直し・追加、若松病院単独分4件の見直しを行った。 令和元年度は、大学病院承認分3件の見直し・追加、若松病院単独分4件の追加を行った。 医療安全管理委員会、病院感染防止委員会、職員全体研修会を以下のとおり開催した。 <table border="1" data-bbox="842 474 1412 604"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全管理委員会</td> <td>12回</td> <td>14回</td> <td>14回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>病院感染防止委員会</td> <td>13回</td> <td>12回</td> <td>12回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>医療事故防止・病院感染防止職員全体研修会(DVD)</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table> <p>各カンファレンスを週1回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から専従の病院感染対策者を配置し、感染防止体制を強化した。 平成29年4月から感染防止対策加算1を算定開始した。 令和元年10月から医療安全対策地域連携加算1を算定開始した。 令和元年度に、新型コロナウイルス感染対策に関連し、患者向けの対応を行うとともに、職員への感染対策を強化するなど、感染防止に努めた。 平成29年度に、医療情報システムの更新を行った。 医療連携室と退院支援看護師が連携し、退院支援を行った。また、患者からの相談・意見等について、看護部と事務が参加してカンファレンスを実施し、月1回の地域医療連携会議に報告・提案等を行った。 	実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	医療安全管理委員会	12回	14回	14回	14回	病院感染防止委員会	13回	12回	12回	12回	医療事故防止・病院感染防止職員全体研修会(DVD)	3回	3回	3回	3回
実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																		
医療安全管理委員会	12回	14回	14回	14回																		
病院感染防止委員会	13回	12回	12回	12回																		
医療事故防止・病院感染防止職員全体研修会(DVD)	3回	3回	3回	3回																		
<ul style="list-style-type: none"> 教育病院として、医学部学生の臨床実習における効果的かつ円滑な実施に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師を目指す学生が、実際の患者の診察・治療を体験し、医師として不可欠な知識・技能・態度を修得するための環境整備等を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 医学部5年生の臨床実習の受入れを行った。 																				
<ul style="list-style-type: none"> 確固たる経営基盤を築き、黒字化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある診療を実施し、診療単価及び患者数の増加を図るとともに、経費を節減し収益改善を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、新たに保険収載された関節鏡下股関節唇形成術、腹腔鏡下仙骨腔固定術を実施し、手術件数の増加を図り、平成29年度以降は以下のとおり、新規施設基準届出を行った。 <p>平成29年度(括弧内は算定開始月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染防止対策加算1(平成29年4月) 早期悪性腫瘍大腸粘膜炎下層剥離術(平成29年6月) 認知症ケア加算(加算2)(平成29年9月) 地域包括ケア入院医療管理料1(平成30年1月) <p>平成30年度(括弧内は算定開始月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工腎臓 慢性維持透析を行った場合1(平成30年4月) 人工腎臓 導入期加算1(平成30年4月) 急性期一般入院料1(平成30年10月) 短期滞在手術等基本料2(平成31年1月) <p>令和元年度(括弧内は算定開始月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療安全対策地域連携加算1(令和元年10月) 骨髄微小残存病変量測定(令和元年9月) <ul style="list-style-type: none"> 平成30年1月から地域包括ケア病床(17床)の稼働を開始した。 																				

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況																																			
	<ul style="list-style-type: none"> 入院・外来における患者数、平均在院日数及び病床稼働率等の指標について目標値を設定し、管理と評価を行う。 	<p>診療実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床稼働率(%)</td> <td>80.8</td> <td>80.7</td> <td>86.2</td> <td>81.9</td> </tr> <tr> <td>新入院患者数(人)</td> <td>3,266</td> <td>3,002</td> <td>2,936</td> <td>2,911</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数(日)</td> <td>12.5</td> <td>13.8</td> <td>15.0</td> <td>14.4</td> </tr> <tr> <td>外来患者数/日(人)</td> <td>398.9</td> <td>381.8</td> <td>370.0</td> <td>355.7</td> </tr> <tr> <td>入院患者数/日(人)</td> <td>121.3</td> <td>121.1</td> <td>129.3</td> <td>122.8</td> </tr> <tr> <td>手術室実施手術件数(件)</td> <td>1,482</td> <td>1,302</td> <td>1,323</td> <td>1,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>※医事統計の数値で入院中の他科受診分は入院に含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度診療報酬改定内容と患者数減により、新入院患者数が伸びなかったため、病床稼働率が低く推移する結果となった。平成29年度は、地域包括ケア病床の導入、救急患者の積極的受入等を行った。 平成30年度は、地域包括ケア病床の効率的な運営、救急患者の積極的受入等様々な経営改善策への取組み等により、診療実績は良好であった。 	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	病床稼働率(%)	80.8	80.7	86.2	81.9	新入院患者数(人)	3,266	3,002	2,936	2,911	平均在院日数(日)	12.5	13.8	15.0	14.4	外来患者数/日(人)	398.9	381.8	370.0	355.7	入院患者数/日(人)	121.3	121.1	129.3	122.8	手術室実施手術件数(件)	1,482	1,302	1,323	1,377
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																	
病床稼働率(%)	80.8	80.7	86.2	81.9																																	
新入院患者数(人)	3,266	3,002	2,936	2,911																																	
平均在院日数(日)	12.5	13.8	15.0	14.4																																	
外来患者数/日(人)	398.9	381.8	370.0	355.7																																	
入院患者数/日(人)	121.3	121.1	129.3	122.8																																	
手術室実施手術件数(件)	1,482	1,302	1,323	1,377																																	
	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬算定の精度を高めるため、高度な専門知識を有する人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本私立医科大学協会、県医師会、日本経営協会主催の事務講習会等へ参加し、専門知識の習得による診療報酬算定の精度向上に努めた。 平成30年度から九州地区国立大学病院医事業務勉強会に参加した。 令和元年度から北九州地区病院の医事業務勉強会に参加し、情報交換及び知識の向上に努めた。 																																			
	<ul style="list-style-type: none"> 大学病院と診療機能を分担し、両院の特性を活かした包括的経営により収益改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、透析室を整備し、大学病院において新規透析を導入した患者のうち主に若松地区居住者を対象に平成28年5月から、外来透析を開始し、収益改善に努めた。 平成29年度は、訪問看護のステーション化、地域包括ケア病床17床の開設を実施し、在宅療養支援強化に努めた。 																																			
5 社会との連携や社会貢献に関する目標 ～本学の強みを活かす～																																					
<ul style="list-style-type: none"> 本学の知見や研究成果を社会に還元し、公益に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 福島第一原発事故対応の労働者への医療支援を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 福島第一原発事故対応の労働者への医療支援として医師派遣を行い、令和元年度は35名の派遣を行い、平成23年5月から令和2年3月までに延べ1,211名を派遣した。 <p style="text-align: center;">医師派遣者数(卒後支援課把握分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>派遣者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>35名</td> </tr> </tbody> </table>	年度	派遣者数	平成28年度	30名	平成29年度	40名	平成30年度	44名	令和元年度	35名																									
年度	派遣者数																																				
平成28年度	30名																																				
平成29年度	40名																																				
平成30年度	44名																																				
令和元年度	35名																																				
	<ul style="list-style-type: none"> 海外学術機関及びWHO等国际機関との学術交流を推進するとともに、学外機関からの国際研修の要請に応える。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から令和元年度までに独立行政法人国際協力機構(JICA)から委託を受け、イラク政府から合計41名を受入れ、イラク国別研修を実施した。 平成30年度は、WHOモンゴル及びベトナム事務所主催のワークショップに、令和元年度は、ラオス保健省、カンボジア保健省及びWHOカンボジア事務所主催のワークショップにWHO指定協力機関として講師を派遣し、講義の実施及び産業保健プロファイルの作成に協力した。 																																			

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況																																			
	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座を開催するなど、地域に対して社会貢献を図る。 産学官連携により、社会的な活用を踏まえた知的財産の権利化を積極的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等を対象に、「産業医科大学公開講座」を開催した。（平成28年9月、平成29年9月、平成30年11月、令和元年10月開催） 北九州市内の4大学が連携し、一般市民を対象に、「4大学スクラム講座」を開催した。（平成28年～令和元年11月開催、平成30年10月開催） 想定外の大規模災害に対応する警察、消防署、海上保安庁、自衛隊等関係機関の隊員等を対象に、「大規模災害対応講習会」を開催した。（平成28年8月～令和元年8月開催） <p>受講者一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>公開講座</th> <th>スクラム講座</th> <th>大規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>237名</td> <td>40名</td> <td>57名</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>212名</td> <td>43名</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>194名</td> <td>35名</td> <td>64名</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>141名</td> <td>43名</td> <td>57名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）主催の「イノベーション・ジャパン2016、2019-大学見本市」、北九州市主催の「介護ロボット等を活用した先進的介護に関するシンポジウム」、Bio Japan組織委員会主催「Bio Japan2018」に出展するとともに、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等主催の「2017年度夏期DSANJ疾患別商談会」に参加し、企業との技術転移連携に努めた。 <p>特許等出願登録件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>特許等出願件数</th> <th>特許等登録件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>17</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	実施年度	公開講座	スクラム講座	大規模	平成28年度	237名	40名	57名	平成29年度	212名	43名	32名	平成30年度	194名	35名	64名	令和元年度	141名	43名	57名	年度	特許等出願件数	特許等登録件数	平成28年度	17	2	平成29年度	10	7	平成30年度	10	11	令和元年度	12	12
実施年度	公開講座	スクラム講座	大規模																																		
平成28年度	237名	40名	57名																																		
平成29年度	212名	43名	32名																																		
平成30年度	194名	35名	64名																																		
令和元年度	141名	43名	57名																																		
年度	特許等出願件数	特許等登録件数																																			
平成28年度	17	2																																			
平成29年度	10	7																																			
平成30年度	10	11																																			
令和元年度	12	12																																			
II 業務運営等に関する目標																																					
1 組織・人事に関する目標 ～機能的な組織と適正配置を目指す～																																					
<ul style="list-style-type: none"> 全学的に機能的かつ効率的な組織とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化や要請に対応するため、組織の業務を精査し、体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月にストレス関連疾患予防センターを設置し、大学病院に四肢外傷センターを設置した。 平成29年4月に認知症センター、平成30年1月に就学・就労支援センター、診療科に両立支援科を設置した。 事務局では、平成28年4月に経理部を財務部に改め、新たに財務部に経営分析室、病院事務部に医療安全室を設置した。 平成29年4月に、首都圏専門的産業医養成支援事業本部及び同事業推進室、病院に認知症センターを設置した。 平成30年4月に、医学部に心臓血管外科学、病院の診療科としての小児外科及び病院事務部に患者サービス室を設置した。 平成31年1月に遺伝カウンセリング科を設置した。 平成31年4月から大学病院の神経内科を脳神経内科に、若松病院の神経内科・心療内科を脳神経内科・心療内科に変更することとした。 平成31年4月に、医学部の産業衛生学を衛生学に変更することとした。 令和2年4月から施行される私立学校法に対応するため、令和元年度に、寄附行為の認可申請を行い、関連規程を整備した。 令和元年度に医療法の一部を改正する法律の施行を受け、特定機能病院の管理者権限を明確にするため関連規程を整備し、病院長候補者を選出した。 令和元年度に、大学のPDCAを推進支援する組織としてIR推進センターを、医学部に脳卒中血管内科学及び両立支援科学講座を、大学病院に脳卒中血管内科の診療科を設置するため、関連規程等を整備した。 「産業生態科学研究所及び産業医実務研修センターの将来構想」を踏まえ、令和2年4月施行で研究部門構成等の見直しを行った。 医学部における「一般教育実施体制の見直し」を受け、令和2年4月施行で総合教育・医学基礎を分野毎に区分する準備を行った。 																																			

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況																																																																																													
	<ul style="list-style-type: none"> 職員の配置については、中長期的展望を視野に入れた計画的な採用、配置等を行う。 事務局における再雇用者の業務・位置づけについて、整備する。 人事考課に基づく適正な業務評価を実施するとともに、職員の資質向上のために職員研修の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の年齢構成を考慮した中途採用を行う等新規職員の計画的な採用を行った。 平成30年度に職務領域を限定した職員を特定専門職員として新設し、医師のタスクシフティングを目的とした医師事務作業補助者の制度設計及び採用を行った。 令和元年度に医師の働き方改革に対応するため、医師事務作業補助者の増員を図り、医師の業務負担軽減に努めた。 定年退職後の再雇用制度について見直し、再雇用者の能力や適性及び職務内容に応じた適切な配置を行うとともに、処遇について改めた。 人事考課を実施し、考課結果に基づく業務評価を実施した。また、職員の資質向上のために職位別の職員研修を実施した。 																																																																																													
2 財務・経営管理に関する目標 ～財政基盤の安定化と収益性の確保に努める～																																																																																															
<ul style="list-style-type: none"> 財政基盤の安定化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計処理を適正に実施し、経営状況の把握と分析による経営管理を行い、現状を認識するとともに、原因把握や具体的な改善を行う。 適正な予算編成を行うとともに、管理経費等の支出を抑制した予算執行を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から施行された新学校法人会計基準に対応した本学会計規則に基づき、適正な経理処理を行い、各決算期における計算書類を作成した。 また、財務情報を活用し、経営状況の把握と分析による経営管理を推進した。 施設設備引当特定資産等必要な留保資金の確保及び経常収支差額の収入超過を計画した予算編成を行い、計画実現のために執行状況を管理し、効率的な予算執行に努めた。 																																																																																													
3 自己収入及び外部資金獲得の増加に関する目標																																																																																															
<ul style="list-style-type: none"> 自己収入の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 開学40周年記念事業等の実施に係る財源を確保するため、募金を行う。 自己収入の確保を図るため、学校法人産業医科大学資金運用規程に基づき、資金を安全かつ有利に運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年9月から平成31年3月まで募金活動を実施した。 記念事業については、8つの事業の検討委員会を設置し、事業内容及び予算を検討し、平成31年4月から順次実施した。 規程に基づいた安全な運用を行い、マイナス金利下においても安定した運用収入を確保した。 																																																																																													
<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費等外部研究資金の獲得に努め、収入の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省、厚生労働省等が公募する科学研究費補助金等の外部研究資金募集情報を教員に周知するとともに外部資金の一層の獲得を図るための支援体制・環境整備に努める。科学研究費補助金等については、採択率の向上に向けた分析とその具体的な方策を検討し、常に安定した獲得を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 各省庁等関係機関、企業から配信される公募情報を大学ホームページ及び大学掲示板へ掲示するとともに、学内メールにより研究者に情報提供を行った。 科研費採択率向上に向けたワーキンググループで検討を行い、申請書の書き方セミナーを年2回開催するとともに、委員による研究計画調査の事前チェックを実施し、科研費採択率の向上に努めた。 <p style="text-align: center;">外部資金の採択状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">年度</th> <th colspan="2">科学研究費助成事業</th> <th colspan="2">厚生労働科学研究費補助金</th> <th colspan="2">労働疾病臨床研究事業費補助金</th> <th colspan="2">その他競争的資金</th> </tr> <tr> <th colspan="2">下段: 研究分担者</th> <th colspan="2">下段: 研究分担者</th> <th colspan="2">下段: 研究分担者</th> <th colspan="2">下段: 研究分担者</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成28年度</td> <td>111</td> <td>149,727</td> <td>7</td> <td>31,144</td> <td>11</td> <td>169,254</td> <td>1</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>48</td> <td>21,879</td> <td>23</td> <td>27,400</td> <td>7</td> <td>39,160</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成29年度</td> <td>118</td> <td>185,900</td> <td>6</td> <td>26,462</td> <td>7</td> <td>76,102</td> <td>11</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>53</td> <td>21,321</td> <td>20</td> <td>13,695</td> <td>6</td> <td>26,800</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成30年度</td> <td>132</td> <td>196,004</td> <td>13</td> <td>56,334</td> <td>8</td> <td>72,033</td> <td>14</td> <td>43,000</td> </tr> <tr> <td>44</td> <td>16,004</td> <td>19</td> <td>22,098</td> <td>11</td> <td>34,905</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">令和元年度</td> <td>146</td> <td>202,313</td> <td>12</td> <td>69,007</td> <td>7</td> <td>74,194</td> <td>13</td> <td>11,950</td> </tr> <tr> <td>41</td> <td>14,037</td> <td>24</td> <td>19,460</td> <td>7</td> <td>14,094</td> <td>1</td> <td>4,800</td> </tr> </tbody> </table>	年度	科学研究費助成事業		厚生労働科学研究費補助金		労働疾病臨床研究事業費補助金		その他競争的資金		下段: 研究分担者		下段: 研究分担者		下段: 研究分担者		下段: 研究分担者		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	平成28年度	111	149,727	7	31,144	11	169,254	1	1,000	48	21,879	23	27,400	7	39,160	0	0	平成29年度	118	185,900	6	26,462	7	76,102	11	20,000	53	21,321	20	13,695	6	26,800	0	0	平成30年度	132	196,004	13	56,334	8	72,033	14	43,000	44	16,004	19	22,098	11	34,905	0	0	令和元年度	146	202,313	12	69,007	7	74,194	13	11,950	41	14,037	24	19,460	7	14,094	1	4,800
年度	科学研究費助成事業			厚生労働科学研究費補助金		労働疾病臨床研究事業費補助金		その他競争的資金																																																																																							
	下段: 研究分担者			下段: 研究分担者		下段: 研究分担者		下段: 研究分担者																																																																																							
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)																																																																																							
平成28年度	111	149,727	7	31,144	11	169,254	1	1,000																																																																																							
	48	21,879	23	27,400	7	39,160	0	0																																																																																							
平成29年度	118	185,900	6	26,462	7	76,102	11	20,000																																																																																							
	53	21,321	20	13,695	6	26,800	0	0																																																																																							
平成30年度	132	196,004	13	56,334	8	72,033	14	43,000																																																																																							
	44	16,004	19	22,098	11	34,905	0	0																																																																																							
令和元年度	146	202,313	12	69,007	7	74,194	13	11,950																																																																																							
	41	14,037	24	19,460	7	14,094	1	4,800																																																																																							
	<ul style="list-style-type: none"> 企業との業務提携を活用し、更に共同研究・受託研究等の外部研究資金を獲得する。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究室訪問及び発明相談等により研究者から収集した研究シーズ情報をもとに「シーズ集」を作成し、各地で開催された展示会等で配付を行い、共同研究、受託研究及び奨学寄附金の獲得に努めた。 																																																																																													

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況
<p>4 魅力ある職場づくりに関する目標 ～健康で働きがいのある職場を目指す～</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 職員の意欲・資質の向上のための取り組みを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある職場づくりのために、職員の意見・要望を聴取する仕組みを活用し、職員が積極的に仕事に取り組めるよう具体的な取り組みを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月から認定看護師に対し、5年毎に必要な認定更新費用の補助を行うこととした。 常設化された提案制度等を利用し、業務の省力化・効率化を推進した。 平成29年度には、旅費に係る運用見直しや事務局における決裁の簡略化を進め、業務の省力化・効率化を推進した。 平成28年度から「ランチミーティング」を開催し、職種の異なる教職員の意見交換をする場を提供した。
<ul style="list-style-type: none"> 職員の職場環境の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の健康面やワーク・ライフ・バランスに配慮し、超過勤務の削減に向けた方策に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 超過勤務の削減については、業務内容を再度見直し、横断的に協力するなどの業務改善策を検討し、効果的な対応策を講じるために、各部署からの具体的な取組を取りまとめフィードバックした。 年次有給休暇の取得については、「次世代育成支援対策推進法」、「女性活躍推進法」に則り策定した本学の行動計画に基づき、目標14日以上の取得に向け、職員への周知を図った。 平成30年度は、会議体を通じて各部署へ業務の平準化等による超過勤務の削減について依頼するとともに、時差出勤及び1年単位の変形労働制の導入準備を行い、労働時間短縮に向けた環境整備を行った。 また、平成30年7月に1Cカードによる入退館システムを導入し、年次有給休暇の時季指定付与、専門業務型裁量労働制の制度設計を行った。 平成31年3月に業務効率化のために、電子決裁を伴う申請システムを導入した。 平成31年4月から年5日の年次有給休暇取得を確実にを行うため、休暇取得に係るシステム化を図るとともに履行状況の確認を行い、確実に取得させた。
	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進のための方策の計画及び実施に係る支援を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進活動として、子育て等に関する情報（①北九州市子育てナビ、②学内保育園の利用状況）を提供した。 福岡県医師会の事業にも積極的に参画し、女性医師交流会、先輩医師との交流会等の事業を積極的に実施した。
<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法等を踏まえて、教育研究環境の安全・衛生の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法等に基づいた労働安全衛生マネジメントシステムの適切性、有効性を検証するとともに、職員等に対して安全衛生教育等を推進し、安全衛生管理・事故防止への意識の高揚を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生マネジメントシステムについては、平成28年度から若松病院を含めた内部監査を相互に行った。 働き方改革に伴い、諸規程の整備を行い、産業医・産業保健機能の充実を行うための検討を行った。
<ul style="list-style-type: none"> 学生及び職員の健康保持増進を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導をきめ細やかに実施し、心身の健康保持増進に努め、学生と職員の生活を健康面から支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生及び職員に対し健康診断、保健指導及び健康相談等を実施した。 また、ストレスチェック制度により、全職員を対象に調査票の配付、高ストレス者への面接指導等を実施した。 令和元年度に新型コロナウイルスの感染対策に関連し、全学的な新型コロナウイルス感染対策本部を設置し、「対応マニュアル」を整備し、学生及び職員への感染対策を強化するなど、感染防止に努めた。
<p>5 情報発信等の推進に関する目標 ～グローバルな情報発信を行い、社会に役立てる～</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 教育・研究・診療情報、社会貢献、大学運営等に関する情報発信を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学の教育・研究・診療の状況や成果に関し、積極的に情報公開・発信を行い、本学の社会的責任を果たすとともに、認知度の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学の教育・研究・診療の状況及び成果について積極的に情報を発信した。 平成30年8月に東京モノレール浜松町駅に新たに広告を掲出した。 令和元年12月に東京モノレール浜松町駅及び地下鉄博多駅ホームの広告デザインを変更した。
	<ul style="list-style-type: none"> 本学が蓄積した知見や成果を社会が求める情報として発信する。その一環として、本学における産業医学・産業保健に係る情報を充実させるとともに、国内のみならず、海外への対応のため外国語によるホームページの更なる整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年2月に外国語によるホームページを刷新し公開した。 平成30年1月から12月にわたり、働き方改革に対応した寄稿連載を新聞紙上に行い、産業医の役割を社会に発信した。 平成31年4月に働き方改革に対応した寄稿連載を「産業医が診る働き方改革」として書籍化し、更に令和2年1月に増補改訂版を発行した。 開学40周年記念事業の一環として、本学のプロモーションビデオを作成した。

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況
<p>6 評価の充実及び活用に関する目標 ～客観的な評価を大学運営に活かす～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自己点検評価及び第三者評価を実施し、その結果を大学運営の改善に反映させる。 大学基準協会の認証評価結果を教育・研究・診療活動等の見直しや質の向上に反映させるべく、組織的な対応を継続的に実施する。 自己点検・評価及び第三者評価の評価結果を教育・研究・診療活動等の見直しや質の向上に反映させるべく、組織的な対応を継続的に実施する。 学長による大学における教育・研究の推進機能を強化するとともに、学長の業務執行状況について、業績評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 前回の大学基準協会の認証評価時に指摘された項目に関して関係部署と協議を行い、平成29年7月に指摘事項に対する「改善報告書」を提出し、平成30年5月に「改善報告書検討結果」を受領した。平成30年度に令和2年度の次期認証評価受審に向け、受審までの実施計画を策定するとともに、学則等関連規程の改正手続きを開始し、内部質保証システムの構築、内部質保証方針の策定等について、関係部署と協議を行った。 令和元年度に「学校法人産業医科大学における内部質保証の方針」及び「教育研究に係る内部質保証の方針」を策定し関連規程を整備するとともに、「学校法人産業医科大学自己点検・評価委員会」及び「教育研究質保証推進委員会」を設置することにより、内部質保証に関する全学的な取組を実施した。 また、産業医科大学自己点検・評価報告書等認証評価受審に必要な書類について、「外部評価委員会」の評価を受け作成し、令和2年3月に大学基準協会に提出した。 平成29年4月に病院機能評価における期中の確認を実施した。 平成30年度に令和元年12月の病院機能評価受審に向けて準備を行った。 令和元年12月に病院機能評価を受審し、中間的な結果報告に対する改善報告書を提出した。 平成28年度に学長の再任審査を行う際に、業績評価を行った。 令和元年度に学長の業績評価を行った。
<p>7 施設整備に関する目標 ～将来に向けて、安全・安心な施設を整備する～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学施設の老朽化に対応するため、必要な措置を講じる。 大学施設の耐震補強について、具体的に検討し、順次実施する。 新病院建替えに関して、具体的な基本構想を策定し、建築・資金計画の検討を行うとともに、建設準備を行う。 老朽化した基幹設備について、計画に基づき更新する。 情報システムに関して、大学内における各システムの環境整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断結果に基づき、大学本館2・4号館の耐震補強工事を実施した。 病院本館においては、平成28年度から耐震補強設計に着手した。 平成30年度末に病院本館の耐震補強設計が完了し、令和元年度は、令和2年度からの耐震補強工事実施に向け、工事の契約準備を行った。 平成28年度は、大学内においてまとめた基本構想案をコンサルタントも含め精査を行い、基本計画案の準備を行った。 北九州医療圏における高度急性期医療の中核としての機能強化を図るため、本学における今後の病院の施設拡充計画について公表した。 平成29年度は、急性期診療棟の基本計画書を策定し、急性期診療棟の設計概要を公表した。 平成30年度は、急性期診療棟の基本設計に着手した。 令和元年度は、建設予定地の造成工事に着手し、急性期診療棟の実施設計を完了した。 計画に基づき、平成28年度、平成29年度は、特高受変電所更新工事、空調中央監視システムリモート機器更新等を実施した。 また、平成29年度に、主な基幹設備の更新として、エネルギーサービス事業の導入検討を行った。 平成30年度は、更新計画に基づきエネルギーサービス事業を導入し、ボイラー設備の更新、空調中央監視システムリモート機器更新等を実施した。 令和元年度は、病院照明のLED化の実施、更に非常用発電設備更新に向けた実施設計を行った。 情報セキュリティを強化した学内情報ネットワーク基盤へ更新整備を行った。

中期目標	中期計画	平成28年4月～ 令和2年3月末までの進捗状況
<p>8 コンプライアンスの徹底に関する目標 ～社会からの信頼維持に努める～</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 大学の社会的責任を果たすため、コンプライアンスの確立に向けて、継続的な推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員のコンプライアンス意識の定着を図り、法令及び学内規則等を遵守するとともに、高い倫理観と良識をもって行動するため、遵守への取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 職位別の職員研修等において、法令及び学内規則等を遵守することの啓発を行った。
	<ul style="list-style-type: none"> 大学を取り巻くステークホルダーとの信頼関係の構築のため、迅速かつ適切で公平な情報開示により、大学運営の透明性を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学における教育・研究・診療情報について、ホームページにおいて、適宜最新情報に更新し、情報開示を行った。 なお、最新情報の更新の依頼を各部署に随時行っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報に関して適用される法令等を遵守するとともに、本学の個人情報保護に関する規程に基づき、情報の適正な取得・管理・利用に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報に関して適用される法令を遵守した。また、個人情報保護に関する規程に基づき、情報の適正な取得・管理・利用に努めた。 平成29年4月の法改正に伴い、学校法人産業医科大学の個人情報保護に関する規程の改正及び院内の関連する内規等の改正を行った。 病院個人情報保護研修会を次のとおり開催し、当日受講に加えて、DVD受講及びe-ラーニング受講により診療情報漏洩防止に努めた。 また、病院個人情報保護研修会を開催し、診療情報漏洩防止に努めた。 平成30年度及び令和元年度は、個人情報保護に関するDVD研修会を開催し、情報の適正な取得・管理・利用に努めた。
	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの維持及び向上を図るため、情報セキュリティ講習会の実施や実施（運用）マニュアル等の充実を図り、情報機器及びツールの適切な利用について、教職員への啓発に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> メールによる注意喚起を行い、情報セキュリティの啓発に努めた。 平成29年度に医療系診療端末に管理ソフトを導入し、セキュリティ向上を図るとともに、平成30年度においては、診療系端末への接続媒体等の管理を徹底周知した。 医療系診療端末に管理ソフトを導入し、セキュリティ向上を図った。診療系端末への接続媒体等の管理を徹底周知した。
	<ul style="list-style-type: none"> 科学的根拠に基づく安全かつ質の高い医療を提供し、適切なインフォームドコンセントを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 最新最良の医学知見（治療効果・副作用・予後の臨床結果）に基づく医療を提供するため、疾病ごとのインフォームドコンセント説明文書を逐次新規作成及び見直しを行い、適切なインフォームドコンセントを実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> 研究活動における不正を防止するための組織的な取り組みを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度学外講師を招き、研究費不正使用防止及び研究不正行為防止に関する講習会を開催し、研究倫理の推進及び研究不正行為防止に関する教育・啓発に努めた。
	<ul style="list-style-type: none"> 公的研究費の不正使用を防止するための組織的な取り組みを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の研究費不正使用防止に係る意識向上のため、不正使用防止計画推進室において、毎年度「不正使用防止計画の推進にかかる年間計画」を策定し、当該計画に沿ってコンプライアンス教育や不正使用防止計画の理解度調査を実施するなど、組織的な取り組みを推進した。